

2021年7月7日

北海道知事 鈴木直道 殿

北海道民主医療機関連合会

会長 小市 健一

【要請書】

政府・大会組織委員会に五輪の中止を要請してください

日々、新型コロナウイルスの感染拡大防止と道民生活の向上にご尽力されていることに敬意を表します。

北海道内の感染状況は、6月に入り新規感染者数は減少しているものの、入院患者数は北海道の警戒ステージ4の状態が続いており、新たにデルタ株の陽性者も発生するなど、予断を許さない状況が続いています。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長など専門家有志は、6月18日に「提言」を発表し、その中で科学的データに基づいて、人流の増加によって感染が拡大する事実を指摘しています。実際、5月に札幌で開催されたマラソンの「テストイベント」後の感染急拡大は記憶に新しいところです。

東京オリンピックでは、マラソン・競歩とサッカーが札幌市で開催され、マラソン・競歩は公道を使います。知事も認められているように、「路上競技は屋内競技とは異なり無観客での対応は難しい」(7月2日付「北海道新聞」)ことは明らかです。5月の教訓を生かす唯一最大の方法は、競技の中止です。

サッカーを含む屋内競技には、観客数の上限や感染ガイドラインが決められましたが、自主性に任される部分も多く、感染対策上の有効性は大いに疑問です。「東大の仲田泰祐准教授らは6月中旬、五輪を会場で観戦した人が新型コロナに感染するリスクは、観戦しなかった人の6倍に上るとの試算を発表」と報じられています(7月2日付「北海道新聞」)。スコットランドでは、サッカー欧州選手権に関連して2000人が感染したとされています。

感染第3波から連続した第4波への対応、並行して進められているワクチン接種での混乱により、医療・介護現場は限界を超えています。この状況で五輪を開催し、仮に感染が再拡大することになれば、道民の命を守れません。

五輪よりも命が優先という立場から、北海道民主医療機関連合会は以下の点を要請します。

1. 東京オリンピック・パラリンピックの中止を政府と大会組織委員会に要請してください。
2. 政府と組織委員会が五輪を開催した場合、競技は無観客で行うことを要請してください。
3. 無観客の要請が受け入れられなかった場合でも、競技は無観客で行うための独自の措置を講じてください。

以上